

復 命 書

平成27年 9月 13日

日進市議会議長 近藤 ひろき 様

氏 名 大橋 ゆうすけ 印

出張期間

平成27年6月30日

出張先

愛知大学 豊橋キャンパス

参加者

・大橋ゆうすけ

用 務

・文部科学省 大学間連携共同教育推進事業「学士力養成のための共有基盤システムを活用した主体的な学びの促進」と「eラーニング」を視察。

復命事項

別紙参照

※別添資料 あり

復命書

(行政視察報告書)

視察日
平成 27 年 6 月 30 日

視察先

愛知大学 豊橋キャンパス
窓 口：愛知大学豊橋教務課 田邊昌宏 氏
対応者：愛知大学地域政策学部 湯川治敏 教授
(大学間連携共同教育推進事業責任者)

作成日
平成 27 年 9 月 9 日

作成者
日進市議会議員 大橋ゆうすけ

日 時：平成 27 年 6 月 30 日 水曜日
場 所：愛知大学 豊橋キャンパス
窓 口：愛知大学豊橋教務課 田邊昌宏 氏
対 応 者：愛知大学地域政策学部 湯川治敏 教授
(大学間連携共同教育推進事業責任者)

8 大学連携と大学 e ラーニング協議会

「第 6 回教育 IT ソリューション EXPO」の復命書にも記載してありますが、改めて概要を説明いたします。

8 大学連携は、千歳科学技術大学、北星学園大学、桜の聖母短期大学、創価大学、山梨大学、愛知大学、愛媛大学、佐賀大学で行われている。基盤となる大学連携の枠組みとしては「大学 e ラーニング協議会」があり、2014 年 11 月現在で加盟大学 46 校、協賛企業 6 社となっている。

この協議会は、日本における e ラーニングを先導的に推進している大学が集まり、教育・運用方法に関する知識交流を図りながら、緩やかな大学連携の在り方を検討している。具体的には、e ラーニングに関するノウハウ（知識）や、教育方法と密接に連携した取り組みなどを積極的に公開し、e ラーニングを活用した効果的な授業展開や新たな教育方法の確立を検討している。なお、具体的な知見を共有するための部会を設置して、各大学が保有する教材や運用システムの相互活用や、教育支援サービスに関する運用ノウハウの相互提供に関する検討も行っていく予定としている。

愛知大学が e ラーニングの活用を始めた経緯と大学 e ラーニング協議会への加盟

千歳科学技術大学 総合光科学部 小松川浩教授の講演の中で「千歳で開発されたシステム、ソロモンを無料で使える」という話があり、関心を持たれた湯川教授が 2007 年に小松川教授を訪問すると共に、システムの使用方法などを学んでこられた。

このシステムの使用条件として挙げられていたのが「大学 e ラーニング協議会」への加盟であった。現在は、愛知大学として加盟はしているが、大学全体での取り組みには至っていないため、湯川教授の地域政策学部が窓口となっている。

e ラーニングの活用を始めた理由

新入学生が大学で専門的な事を学ぶために、入学前に学んでおかなければならないことが出来ていない現状があった。また、推薦入試の可否発表が 12 月に出ると、合格者は入学前の約 3 ヶ月間を遊びに使ってしまう学生が多く、特にスポーツ推薦で入ってくる学生は、勉強をしていない学生が多く、一般入試の学生と差が出てしまう場合もあった（愛知大学は、推薦だからと言って授業の評価が変わることはない）。

そのため、大学に入っても高校までの復讐をしっかりとさせなければならないと言う事となり、2008 年に学習習慣を継続させるための「入学前教育（リメディアル教育（学習の遅れた生徒に対して行う補修教育、治療教育のことで、特に大学教育を受けるにあたって不足している基礎学力を補うために行われる教育）」を実施する方針を決定した。

その中で、学力を向上させると言うより、学習習慣を身に付けさせるため 1 月～3 月の初めまでの期間で日本語・英語・数学の e ラーニングを取り入れ、3 月上旬までの期間を 3 ターンぐらいに分けて継続的に学習するようにしている。

8 大学連携実施

大学 e ラーニング協議会の加盟大学は、それぞれが独自で e ラーニングのコンテンツを所有しており、共有もしている。

この協議会加盟大学の中で、小松川教授の呼びかけにより、「千歳科学技術大学、北星学園大学、桜の聖母短期大学、創価大学、山梨大学、愛知大学、愛媛大学、佐賀大学」が協議会とは別組織を立ち上げ、文部科学省の「大学間連携共同教育推進事業」に申請を行った「学士力養成のための共通基盤システムを活用した主体的学びの推進」が採択され、活動をはじめものが「8 大学連携」である。

8 大学の中で科目別のワーキンググループを作り、全体で 50 名程の先生方が参加している。ワーキンググループでは、共同でコンテンツ制作を行うほか、プレイスメントテストの内容を協議しているとの事。(プレイスメントテスト＝入学前の自分の得意分野不得意分野を判断するためのテストとアンケートであり、学生別に結果が出される。このテストは、2 年生の授業内でも実施されるため、情報政策学部の全ての生徒が実施することとなっている)

設立当時は、日本語のコンテンツがなかったため、愛知大学の日本語教諭が制作したとの事。それぞれの大学の得意分野を最大限に活用しながら、事業を展開している。

期待する効果

e ラーニングは、授業でも使うことができ、場所も時間も限定されないため、学生自身が目的意識を持ってやれるようにすることで、最終的には、学生自身の学士力を高める事を期待している。(学士力＝大学を卒業する時点で身に付けておきたい学力及び社会に出るための能力)

課題

活用する学生とそうでない学生の差は大きく、活用しない学生においては、事前に聞いているメールアドレスにメッセージを送り、返事がない場合は、郵送で送るようにするなどのフォロー体制も確立している。

e ラーニングを活用できる環境は整いつつあるが、システムを導入し、用意しただけでは学生たちの自主性を引き出すには不十分であり、いかに学生に活用させるかが課題となっている。

本来は、入学後のギャップを縮めようとして取り入れた e ラーニングであるが、活用の多い学生と少ない生徒では、かえって差が出てくるのではないかとの懸念もある。

今後の展望

今は、地域政策学部だけで取り組んでいるが、いずれは、他の学部への拡大も考えている。また、成績の管理をする際に、学生それぞれの学習履歴を確認できるようにするなど、e ラーニングだけでなく、大きなシステムの中で生活、学習、就職を統合して、学生を総合的にサポートできるような形にしたい。

しかし、こうしたシステムについては、創価大学で試算が行われたが、数億円の投資が必要となるため、実質的には困難な状況でもある。

8 大学連携の取り組みは、今年で 4 年目に入ったが、まだ、コンテンツ数や取り組み及び活用方法の確立ができていない。ただ、来年中には、必要な教材等もそろっている段階になる見込み。

文部科学省の「大学間連携共同教育推進事業」で採択された「学士力養成のための共通基盤システムを活用した主体的学びの推進」事業は、5年間の期限があり、その後においても、継続しなければならない内容となっているため、本年度中には、他の事業申請を行いながら継続をしていきたいとの事でした。

また、活用する学生の反応を確認し、今後の参考とするために、アンケート調査の実施を予定されているようです。

所感

千歳科学技術大学では、大学間の連携だけでなく、小学校・中学校・高校とも連携を図りながらコンテンツの制作を行っているため、幅広いコンテンツが整っているようです。また、eラーニングによるリメディアル教育だけでなく、高校の先生が大学生の個別指導を行うような体制もあり、地域で子どもたちを育てると言う考え方も浸透しているようでした。

こうした取り組みの調査結果では、eラーニングの活用による成績への影響として、「入学前に自らeラーニングを活用する学生は、活用しなかった学生よりも入学後の成績の伸び率が大きいという結果」が出ているようです。また、主体的な学びを向上させるための取り組みとして、学生自身に計画を立てさせて実施させることで実施率が向上するデータも出ているとの事でした。

愛知大学では、TOEICの試験を必修としており、その結果のレベルに応じて学習できるように、大学間の連携だけでなく、企業とタイアップしてTOEIC学習のeラーニング教材が使用できるように連携しているとの事でした。

eラーニングの活用については、各大学の自主的な取り組みが必要であるため、学長を始め、担当となる先生に頼る部分が多いと感じました。

また、システムの導入については、コスト（現在、ほとんどの大学が導入しているラーニングマネジメントシステム（学生の出欠確認や課題提出などに活用されているもの）があればコストを抑えることも可能）が発生するため、他大学との連携や自治体との連携を実視することで、新たな事業申請を行っていくことが不可欠ではないかと考えます。

そのため、大学や企業からの提案や働きかけを待つばかりでなく、日進市として、大学や企業に具体的な提案を持ちかける前向きな姿勢が必要であると考えます。

日進市にとって市内に大学が立地していることは大きな財産であると同時に、近隣市町内に多くの企業があるため、現在の大学連携だけでなく、今後、10年20年先を見据えた産官学＋金融関係など、様々な方面での連携拡大を図り、新しい日進市の未来像を作り上げるためには、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」と共に実行していくことが必要であると考えておりますので、市議会においても積極的に提案を行っていききたいと決意しました。